

再生可能エネルギーが地域の未来をつくる！

地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰 (地域共生再エネ顕彰)

令和7年度 6月25日(水)公募開始

地域住民の
理解促進！

再エネ事業に
取り組む企業の
知名度や信用力が
アップ！

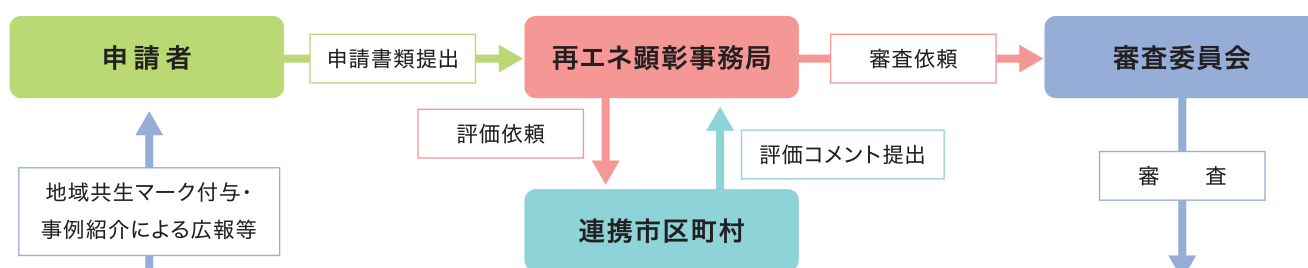
取材が増加、
発信力がアップ！

地域共生再エネ顕彰とは

地域における再生可能エネルギーは、CO₂の低減による環境面での効果に加えて、地域の活性化やレジリエンス強化への貢献が期待できるものであり、再生可能エネルギーの地域での導入に関心を有する地方公共団体も増えてきています。また、実際に、地域の雇用や産業の創出、観光振興、まちづくり、災害時の電力供給など、地域に裨益し、地域と共生する形で、再生可能エネルギーの導入に取り組む事業者も出てきているところです。

こうした背景から、地域との共生を図りつつ、地域における再生可能エネルギーの導入に取り組む優良な事業に対して、「地域共生マーク」を付与し、顕彰することで、地域と共生した再生可能エネルギー事業の普及・促進を図ることを目的として、「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」を実施いたします。

申請の流れ



【審査項目】

地域共生再エネ3要件

地域社会の産業基盤構築

地域での雇用・調達、関連産業の創出・発展、まちづくり、観光振興、人材育成など

災害時の地域レジリエンスへの貢献

災害等による停電時の地域への電力供給や、地域の防災計画との連携など

長期的事業実行計画

FIT後の稼働継続も含めた長期的な事業の検討や事業計画の策定など

最低限の要件

安全性

住民理解

その他の任意要件

事業性

モデル性

新規性

ロゴの付与

エネ庁HP掲載

各種広報媒体
への掲載

申請ステップは裏面へ ➡

※ 資源エネルギー庁が実施する予算事業の採択等において、顕彰を受けた事実を考慮する等、顕彰の活用方法の拡大も検討して参ります。

申請ステップはコチラ！



スケジュール(予定)

公募期間
6月25日～9月22日

審査期間
10月上旬～12月下旬

顕彰事業決定
1月中旬頃

お問い合わせ・相談・連絡窓口

地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰事務局（運営事務局:EY新日本有限責任監査法人）

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EY新日本有限責任監査法人 E-mail:kensho.saiene@jp.ey.com

受付時間 月～金10:00～17:00(祝日(振替休日を含む。))及び年末年始を除く。

WEBサイトはこちら

地域共生再エネ顕彰

